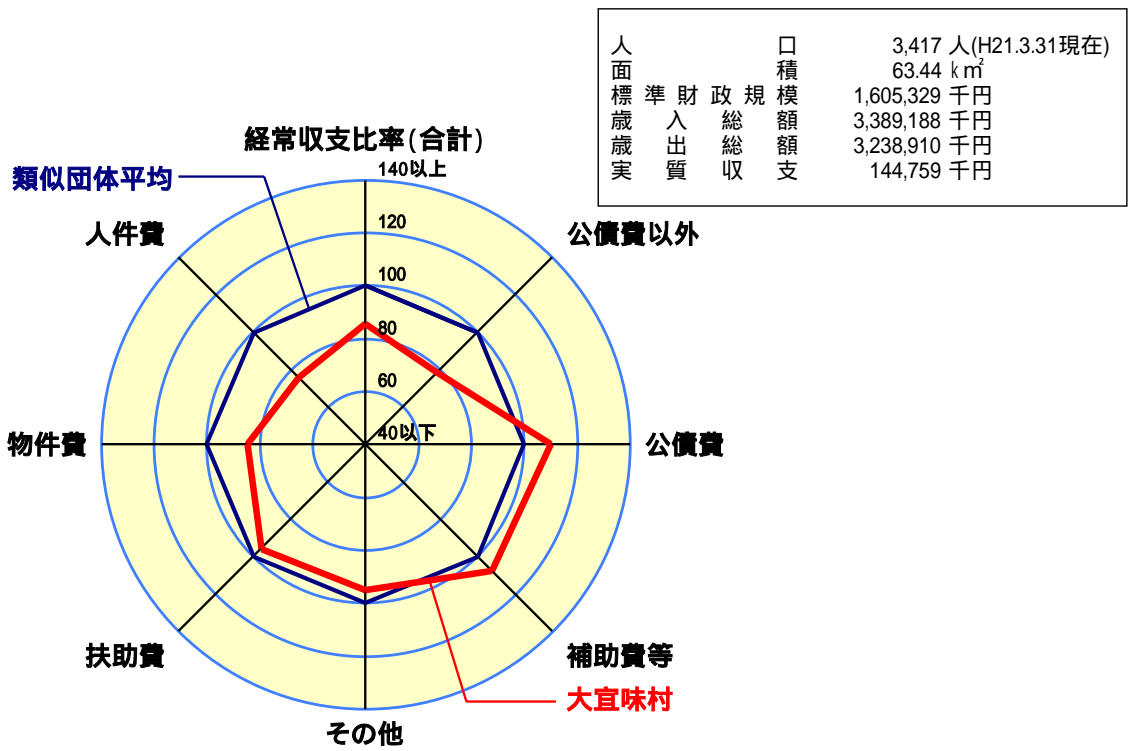
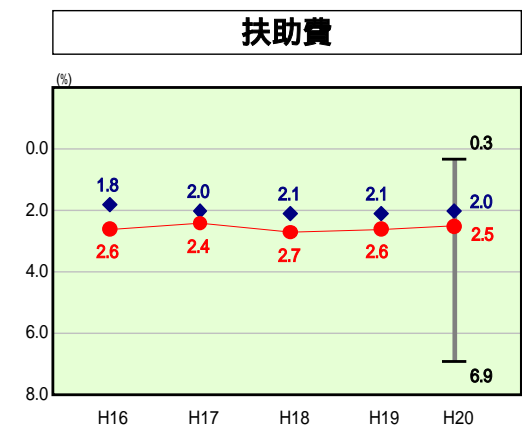
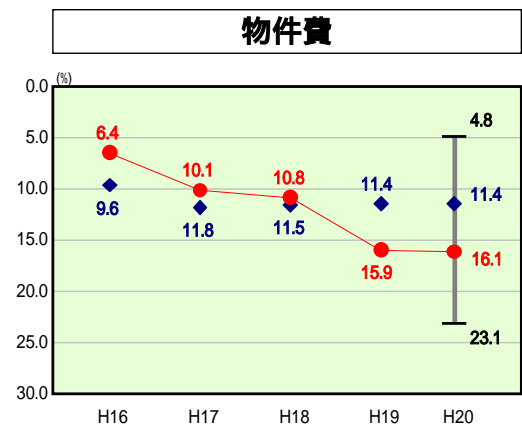
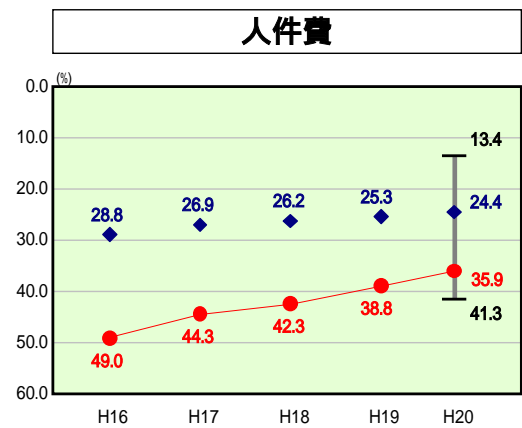
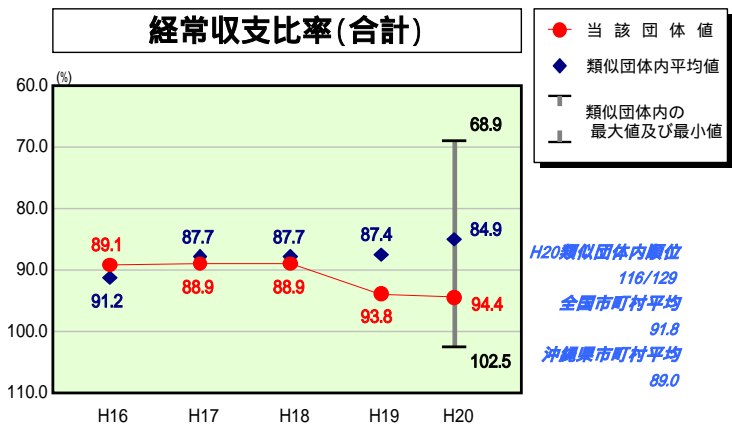


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 大宜味村

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
・平成20年度において35.9%と類似団体平均と比べて高い水準にある。経常的収入の少ない我が村においては、経常収支比率の人件費分が高くなっている。集中改革プランの目標値はクリアしているもののさらなる人件費の削減に努める。

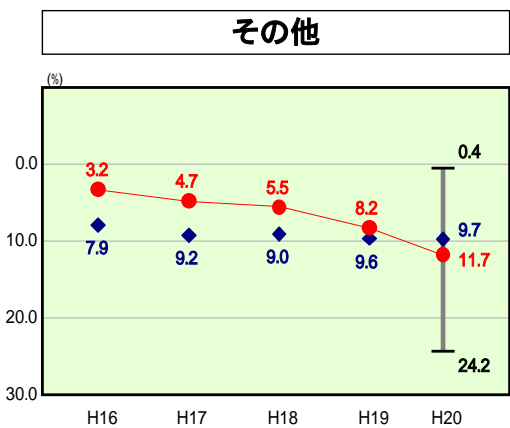
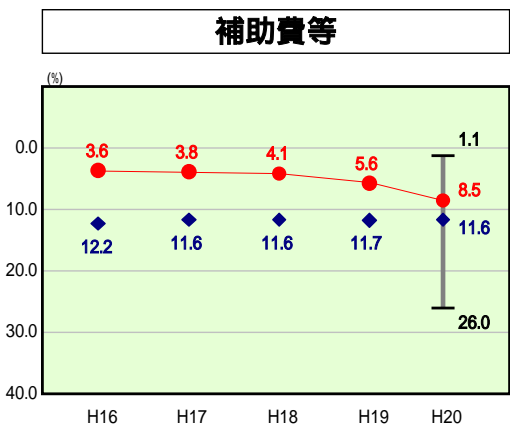
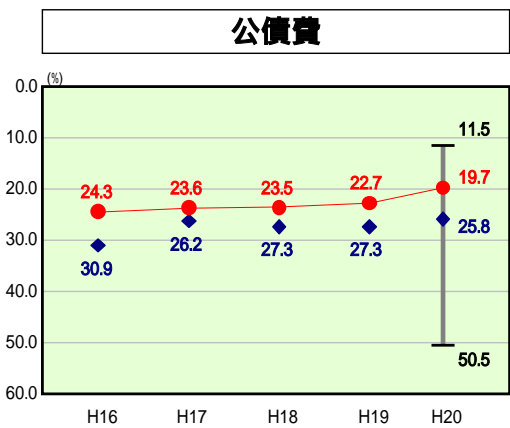
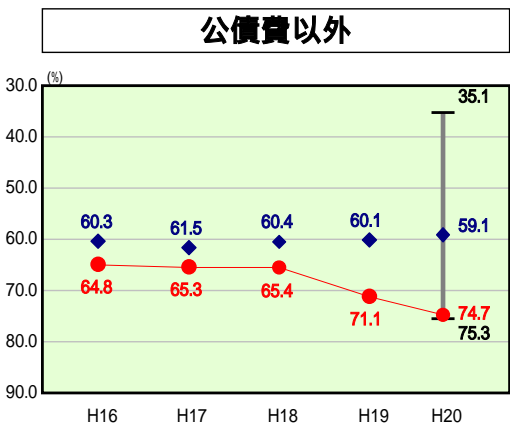
【物件費】
・物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、各課業務の新規システム導入により保守料の増、小中学校の用務員・図書館司書の委託により職員人件費等から物件費(委託料)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。

【扶助費】
・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている、今後は、村の単独事業の見直し等を進めていくことで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努力する。

【公債費】
・現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後においても地方債の発行を計画的に行い、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【補助費等】
・現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後においても村単独分補助金交付においては、見直しを行い、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

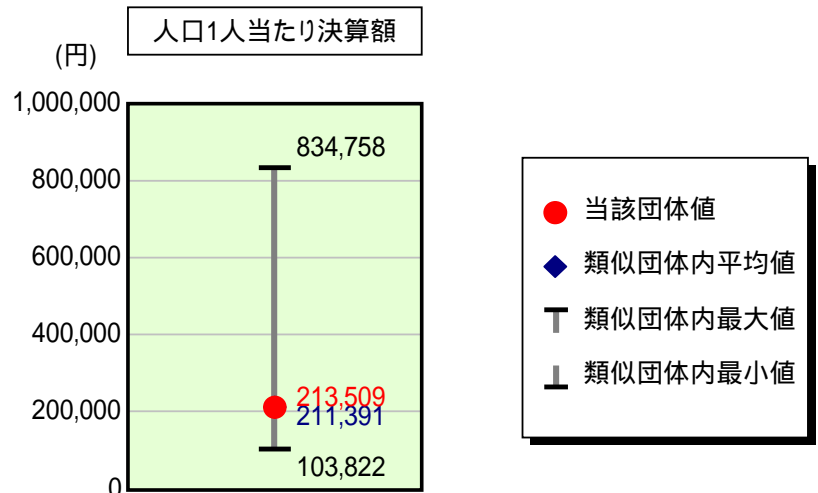
【普通建設事業費】
・普通建設事業費の人口一人当たり決算額が、対前年度比56.7%と大幅に増加したのは、補助事業費で、村道塩屋安根線改良事業による増加、単独事業費で、村道押川線・村道江洲原線改良事業による増加のためである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 大宜味村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



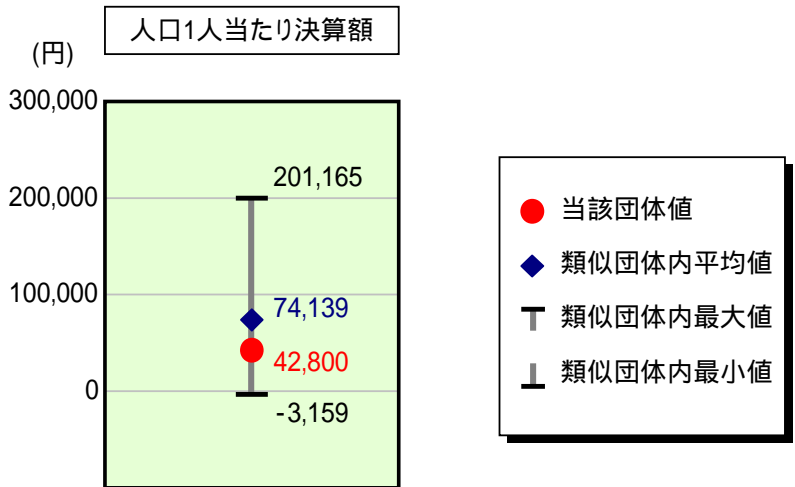
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	605,310	177,147	175,135	1.1
賃金(物件費)	73,606	21,541	11,907	80.9
一部事務組合負担金(補助費等)	110,941	32,467	26,822	21.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,591	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,833	2,585	4,075	36.6
退職金	69,131	20,231	17,611	14.9
合計	729,559	213,509	211,391	1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.19	19.35	0.84
ラスパイレス指数	94.3	93.1	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

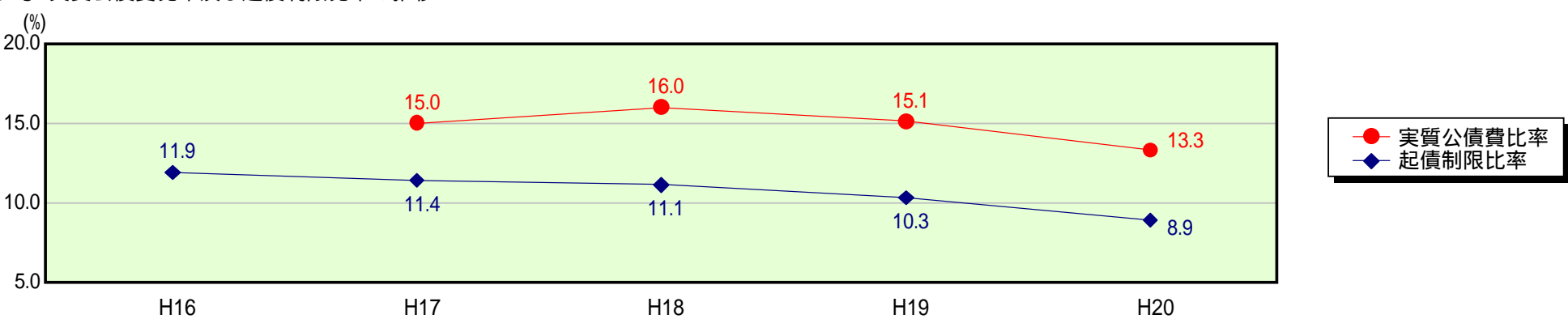


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	315,088	92,212	169,861	45.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	51,476	15,065	30,706	50.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,799	1,990	8,780	77.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,228	359	85	322.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	228,344	66,826	140,759	52.5
合計	146,247	42,800	74,139	42.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

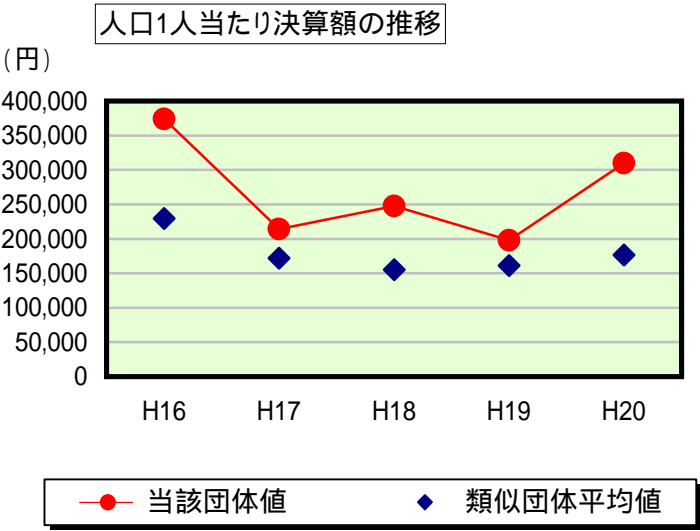
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 大宜味村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,319,745	373,865	27.0	229,697	16.4	43.4
うち単独分	350,001	99,150	10.1	119,521	10.8	0.7
H17	752,692	214,381	42.7	172,020	25.1	17.6
うち単独分	277,364	78,999	20.3	77,280	35.3	15.0
H18	860,803	247,499	15.4	155,309	9.7	25.1
うち単独分	217,494	62,534	20.8	69,293	10.3	10.5
H19	675,775	197,769	20.1	161,387	3.9	24.0
うち単独分	80,413	23,533	62.4	66,794	3.6	58.8
H20	1,058,714	309,837	56.7	176,539	9.4	47.3
うち単独分	251,965	73,739	213.3	75,430	12.9	200.4
過去 5 年間平均	933,546	268,670	7.3	178,990	7.6	14.9
うち単独分	235,447	67,591	19.9	81,664	9.4	29.3